

○香川県警察における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を定める訓令

平成 28 年 3 月 31 日

警察本部訓令第 2 号

香川県警察における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を定める訓令を次のように定める。

香川県警察における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を定める訓令

(趣旨)

第 1 条 この訓令は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 10 条第 1 項の規定に基づき、法第 7 条に規定する事項に関し、香川県警察職員（以下「職員」という。）が適切に対応するために必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この訓令において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 障害 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害をいう。
- (2) 障害者 障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある者をいう。

(不当な差別的取扱いの禁止)

第 3 条 職員は、その事務又は事業を行うに当たり、障害を理由として障害者でない者と不当な差別的取扱い（以下「不当な差別的取扱い」という。）をすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。

(合理的配慮の提供)

第 4 条 職員は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮（以下「合理的配慮」という。）の提供をしなければならない。

(所属長の責務)

第 5 条 香川県警察本部の課、所若しくは隊、香川県警察学校又は警察署の長（以下「所属長」という。）は、前 2 条に掲げる事項に関し、障害を理由とする差別の解消を推進するため、次の各号に掲げる事項を実施しなければならない。

- (1) 日常の執務を通じた指導等により、障害を理由とする差別の解消に関し、その監督する職員の注意を喚起し、障害を理由とする差別の解消に関する認識を深めさせること。

(2) 障害者及びその家族その他の関係者（以下「障害者等」という。）から不当な差別的取扱い、合理的配慮の不提供に対する相談、苦情の申出等があった場合は、迅速に状況を確認すること。

(3) 合理的配慮の必要性が確認された場合、監督する職員に対して、合理的配慮の提供を適切に行うよう指導すること。

2 所属長は、障害を理由とする差別に関する問題が生じた場合には、迅速かつ適切に対処しなければならない。

（相談体制の整備）

第6条 香川県警察本部警務部広聴・被害者支援課に、障害者等からの相談等に対応するための相談窓口を置く。

2 相談窓口においては、障害者の性別、年齢、状態等に配慮するとともに、対面のほか、文書、電話、ファックス、電子メール等障害者が他人とコミュニケーションを図る際に必要となる多様な手段を、可能な範囲で用意して対応するものとする。

3 相談窓口に寄せられた相談等については、相談者のプライバシーに配慮しつつ関係者間で情報共有を図り、以後の相談等において活用することとする。

（研修・啓発）

第7条 障害を理由とする差別の解消の推進を図るため、必要な研修・啓発を行うものとする。この場合において、次の各号に掲げる者に対しては、当該各号に定める内容の研修・啓発を行うものとする。

(1) 新たに職員となった者 障害を理由とする差別の解消に関する基本的な事項

(2) 新たに所属長となった職員 障害を理由とする差別の解消等に関して求められる役割

（補則）

第8条 この訓令に定めるもののほか、障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この訓令は、平成28年4月1日から施行する。